



2009年度 5月試験再実施分
金融窓口サービス技能検定

3級 実技試験

金融商品コンサルティング業務

実施日 2009年6月28日(日)

試験時間 13:30～14:30(60分)

注 意

1. 本試験の出題形式は、事例問題5題(三択択一式20問)です。
2. 筆記用具、計算器具(プログラム電卓等を除く)の持込みが認められています。
3. 試験問題については、特に指示のない限り、2008年10月1日現在施行の法令等に基づいて解答してください。
4. 試験時間中は、乱丁・落丁、印刷不鮮明に関する質問以外はお受けできません。
5. 不正行為があったときは、すべての解答が無効になります。
6. 解答用紙の注意事項を必ずお読みください。
7. 中途退出はできません。
8. 試験終了後、試験監督者が解答用紙を回収しますので、着席したままお待ちください。問題用紙はお持ち帰りください。
9. その他、試験監督者の指示に従ってください。

この試験の模範解答は6月28日(日)午後5時30分以降、当会のホームページに掲載します。
(<http://www.kinzai.or.jp/answer/kinmado.html>)

7月21日(予定)に受検者全員に合否通知書を送付するほか、当会のホームページで合格者の受検番号を掲載してお知らせします。

(<http://www.kinzai.or.jp/ginou/>)

厚生労働大臣指定試験機関 社団法人 金融財政事情研究会

〒160-8529 東京都新宿区南元町19 TEL 03-3358-0771

— 解答にあたっての注意 —

1. 問題は、【第1問】から【第5問】まであります。
2. 各問の問題番号は通し番号となっており、《問1》から《問20》までとなっています。
3. 解答は、解答用紙に記入してください。
4. 問題文中の法律名等については、以下のような略称を用いています。
 - ・金融商品の販売等に関する法律 = 金融商品販売法
5. 問題文中の「一般投資家」は、金融商品取引法で規定する「特定投資家」以外の投資家をいいます。

【第1問】～【第5問】について答を1つ選び、その番号を解答用紙にマークしなさい。

【第1問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問1》～《問4》）に答えなさい。

-----《設 例》-----

X金融機関Y支店に、個人顧客Aが来店し、Y支店の資産運用相談担当者Bが対応することになった。Aは、外貨預金に興味があり、外貨預金について説明してほしいとのことである。

《問1》 外貨預金取引に係る法規制について、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 外貨預金取引には、顧客が事業者であっても、消費者契約法のすべての規定が適用される。
2. 外貨預金取引には、銀行法によって、金融商品取引法の一部の規定が準用される。
3. 外貨預金取引には、顧客の属性等にかかわらず、金融商品販売法のすべての規定が適用される。

《問2》 Bは、Aに対して、為替変動リスク等について説明した。Bの説明として、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 「一般に、外貨預金の為替変動リスクを回避するために、先物為替予約を付ける方法があります」
2. 「外貨預金は、預入れ時よりも払戻し時に円高になった場合、元本割れとなるおそれがありますので、法令により、初めてのお客様には、必ず先物為替予約を付けて販売することになっております」
3. 「米ドル建ての外貨預金について、お手持ちの米ドルで預入れしていただき、満期時に米ドルで払戻しをしていただく場合には、為替変動リスクは生じません」

《問3》 Bは、Aに対して、外貨預金の税金について説明した。Bの説明として、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 「先物為替予約を付けない外貨預金の利息は、雑所得として総合課税の対象となります」
2. 「先物為替予約を付けた外貨預金の利息は、20%の税率による源泉分離課税扱いとされます」
3. 「先物為替予約を付けない外貨預金の為替差益は、雑所得として総合課税の対象となります」

《問4》 Bは、Aに対して、外貨預金と預金保険制度について説明した。Bの説明として、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 「外国通貨によっては、預金保険の対象となる場合があります」
2. 「先物為替予約を付けた外貨預金に限り、預金保険の対象となります」
3. 「外貨預金は、預金保険の対象とはなりません」

【第2問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問5》～《問8》）に答えなさい。

《設 例》

X金融機関Y支店では、毎月、支店内の取引先担当者が集まって、投資信託の勧誘、販売等について勉強会を開いている。今回の勉強会では、金融商品取引法上の「特定投資家」および「一般投資家」、ならびに金融商品販売法上の「特定顧客」をテーマに開催することになった。

《問5》 特定投資家および一般投資家について、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 個人は、原則として一般投資家とされるが、外務員資格を有している個人であれば、当該個人の選択によって、自己を特定投資家として取り扱うように申し出ることができる。
2. 適格機関投資家は、特定投資家とされ、当該適格機関投資家の選択によって、自己を一般投資家として取り扱うように申し出ることはいできない。
3. 資本金の額が5億円以上と見込まれる株式会社は、特定投資家とされるが、当該株式会社の選択によって、自己を一般投資家として取り扱うように申し出ることができる。

《問6》 一般投資家である法人顧客が、金融機関に対して、自己を特定投資家として取り扱うように申し出た場合について、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 当該法人顧客が、いったん特定投資家として取り扱われた場合、当該法人顧客から「特定投資家として取り扱うのをやめてほしい」との申出がなされるまでは、特定投資家として取り扱われる。
2. 当該法人顧客は、すべての取引において、一括して特定投資家として取り扱うように申し出なければならず、契約の種類ごとに特定投資家として取り扱うように申し出ることはいできない。
3. 当該法人顧客は、その知識や経験などに関係なく、自己を特定投資家として取り扱うように申し出ることができるが、特定投資家としての取扱いを受けるためには、金融商品取引業者等の承諾を得る必要がある。

《問7》 顧客が特定投資家である場合における行為規制の適用について、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 金融商品取引業者等は、特定投資家に対して、取引態様を事前に明示することなく、金融商品取引契約を成立させることができる。
2. 金融商品取引業者等は、特定投資家に対して、断定的判断の提供等を行って、金融商品取引契約の締結に係る勧誘を行うことができる。
3. 金融商品取引業者等は、特定投資家に対して、有価証券の売買等に係る損失を補てんすることを約して、当該売買等の契約締結に係る勧誘を行うことができる（なお、金融商品取引法上の証券事故等の場合を除く）。

《問8》 特定顧客について、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 金融商品販売業者等は、特定顧客に対して、金融商品販売法上の重要事項の説明義務が免除されている。
2. 上場会社（金融商品取引所に上場されている株式の発行者である会社）が、金融商品取引法上、一般投資家として取扱いを受けていたとしても、上場会社である以上、金融商品販売法上は、特定顧客として取り扱われる。
3. 特定顧客には、特定投資家だけではなく、金融商品販売業者等も含まれる。

【第3問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問9》～《問12》）に答えなさい。

《設 例》

X金融機関Y支店の資産運用相談担当者Aは、個人顧客Bから、投資信託を購入する予定なので、投資信託の一般的な特徴等について説明してほしいとの相談を受けた。

《問9》 委託者指図型投資信託について、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 一般に、委託者指図型投資信託は、資産の運用等について、高度の知識と経験を有する投資信託委託業者等の専門機関が投資運用の意思決定を行い、その財産は信託銀行等によって保管される。
2. 一般に、委託者指図型投資信託は、複数の投資者から資金を集め、主として有価証券等に対する投資として運用される。
3. 一般に、委託者指図型投資信託の有価証券等への投資は、投資元本の長期的な成長を前提とする経済的利益の享受、および投資している企業の支配あるいは統制を目的としている。

《問10》 投資信託（ファンド）の運用方針について、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. アクティブ運用のファンドには、ベンチマークがあるものとベンチマークがないものがある。
2. ベンチマークに連動する成果を目指すものを、アクティブ運用という。
3. ベンチマークとは、当該ファンドが運用成績の基準とする指数のことであり、日本の株式投資信託の場合、日経平均株価やTOPIX（東証株価指数）が使われることが多い。

《問11》 Aは、Bに対して、分散投資の効果について説明した。Aの説明について、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 「異なる値動きをする資産よりも、同じ値動きをする資産同士を保有するほうが、分散投資によるリスクの低減効果が大きくなります」
2. 「分散投資の効果は、異なる資産を組み合わせることによって生じます。したがって、株式だけに投資するファンドでは、分散投資の効果は得られません」
3. 「分散投資をすれば、リスクの低減効果を期待できますが、投資対象を増やせば増やすほど、期待できるリターンが大きくなるというものではありません」

《問12》 Bが投資信託を購入する場合，Aは，Bに対して，どのような書面をいつまでに交付する必要があるかについて，次のうち最も不適切なものはどれか。

1. Aは，Bに対して，契約締結前交付書面を，Bと約定を行う前に交付しなければならない。
2. Aは，Bに対して，請求目論見書を，Bの請求がなくても交付しなければならない。
3. Aは，Bに対して，契約締結時交付書面を，Bと約定を行った後，遅滞なく交付しなければならない。

【第4問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問13》～《問16》）に答えなさい。

《設 例》

X金融機関Y支店の資産運用相談担当者であるAは、個人顧客Bから、「今回受け取った退職金を、変額個人年金保険で運用したい」という相談を受けた。

《問13》 Aは、Bに対して、変額個人年金保険の商品性等について説明した。Aの説明として、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 「変額個人年金保険の払込保険料は、一定の条件を満たせば、一般の生命保険料とは別枠で、支払った年の生命保険料控除の対象になります」
2. 「変額個人年金保険の運用期間中の運用収益については、年金受取時や解約時まで課税が繰り延べられます」
3. 「変額個人年金保険は、資産運用の実績に応じて年金原資が変動する個人年金保険ですので、ファンドの選択によって受け取る年金額に大きな差が生ずる場合があります」

《問14》 変額個人年金保険（国内株式型・外国株式型・国内債券型・外国債券型の各ファンドを選択できるもの）に係る各ファンドのリスクについて、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 一般に、外国株式型は、国内株式型よりもローリスク・ローリターンとされている。
2. 一般に、国内債券型は、国内株式型よりもローリスク・ローリターンとされている。
3. 一般に、国内債券型および外国債券型のリスク・リターンは、同程度であるとされている。

《問15》 Aは、Bに対して、変額個人年金保険の解約返戻金等について説明した。Aの説明について、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 「変額個人年金保険は、中途解約すると、解約返戻金が支払われますが、一般に、解約返戻金には最低保証はありません」
2. 「変額個人年金保険は、中途解約すると、初期費用の負担や解約控除などのために、解約返戻金が払込保険料を下回る可能性があります」
3. 「変額個人年金保険は、生命保険契約者保護機構で保護されますが、保険会社が破綻した場合、払込保険料が1,000万円を超えなければ、払込保険料全額が補償されます」

《問16》 Aは、Bに対して、Bが変額個人年金保険を購入しないことがX金融機関とその他の取引に影響を及ぼさないことの説明を所定の書面の交付により行わず、当該変額個人年金保険契約を成立させてしまった。この場合について、次のうち最も適切なものはどれか。

1. Aが、当該書面の交付による説明を行うことなく、Bに対して、当該変額個人年金保険を販売したことは、保険業法施行規則に違反するものである。
2. X金融機関は、社内規程に基づいて、Aに対して、処分を行えば、監督官庁への届出などは不要であり、すべての対応が適切になされたものとみなされる。
3. Bが、当該変額個人年金保険契約を継続したいと希望しても、当該変額個人年金保険契約は、適切な手続によって成立していないので、当然に無効となる。

【第5問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問17》～《問20》）に答えなさい。

《設 例》

X金融機関Y支店の資産運用相談担当者Aは、個人顧客Bから、個人向け国債に興味があるので、説明してほしいと相談を受けた。

《問17》 Aは、Bに対して、個人向け国債の商品概要について説明した。Aの説明について、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 「個人向け国債（変動・10年）の適用利率（年率）は、基準金利から0.80%を差し引いた値です。また、最低金利が保証されています」
2. 「個人向け国債には、『個人向け国債（変動・10年）』と、『個人向け国債（固定・5年）』の2種類があります」
3. 「個人向け国債（固定・5年）の適用利率（年率）は、基準金利から0.05%を差し引いた値です。しかし、最低金利は保証されていません」

《問18》 Aは、Bに対して、個人向け国債の中途換金について説明した。Aの説明について、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 「保有している個人向け国債（固定・5年）を中途換金するときは、全部を換金することが必要であり、その一部のみを中途換金することはできません」
2. 「保有している個人向け国債（固定・5年）は、発行から2年が経過しなければ、原則として中途換金することはできません」
3. 「保有している個人向け国債（変動・10年）は、発行から1年が経過しなければ、原則として中途換金することはできません」

《問19》 Aは、Bに対して、個人向け国債の留意事項について説明した。Aの説明について、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 「個人向け国債のお取引については、書面による契約の解除（クーリング・オフ）の対象になりません」
2. 「個人向け国債のお取引に係る口座管理手数料は、当金融機関では無料ですが、金融機関によっては有料となる場合があります」
3. 「個人向け国債は、日本国政府が元本と利子を支払うので、非常に安全性の高い金融商品であり、いわゆる信用リスクが生ずるおそれはありません」

《問20》 Aは、Bに対して、個人向け国債の税金について説明した。Aの説明について、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 「個人向け国債を譲渡した場合には、その譲渡益から特別控除額50万円を差し引いた金額が一時所得となります」
2. 「障害者の方や寡婦年金等を受給されている方などについては、いわゆる障害者等のマル優や障害者等の特別マル優の利子非課税制度の適用を受けることができます」
3. 「個人向け国債に係る利子所得については、源泉分離課税の対象となっており、利払時に20%の税率（所得税15%、住民税5%）による源泉徴収が行われます」